

欧州景気概況(2020年6月)

調査部 研究員 土田 陽介

【目次】

I. 景気概況

【ユーロ圏】 景気に底入れの兆し.....	p.1
【英国】 景気に底入れの兆し.....	p.3
【ロシア】 景気は急速に悪化している.....	p.5

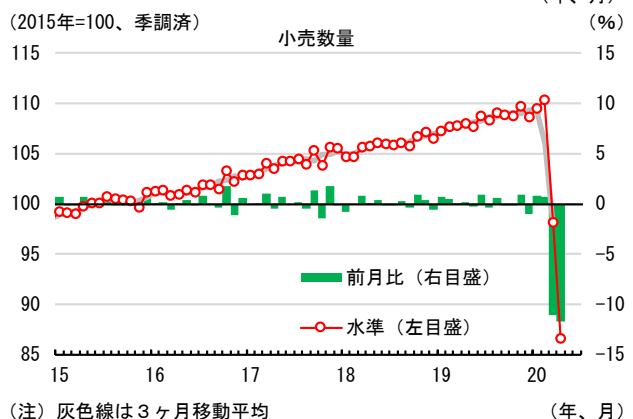
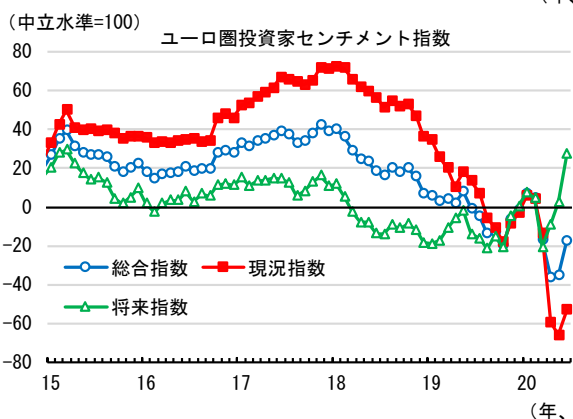
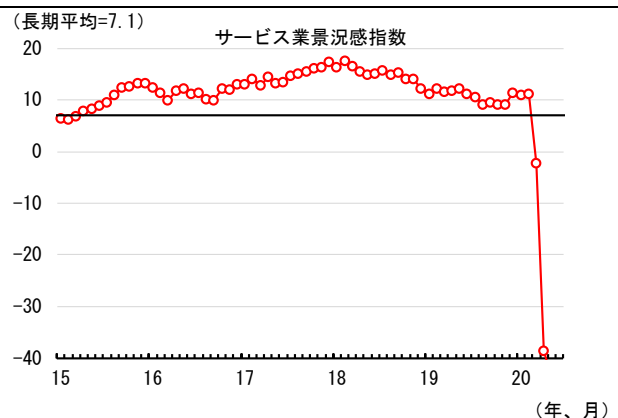
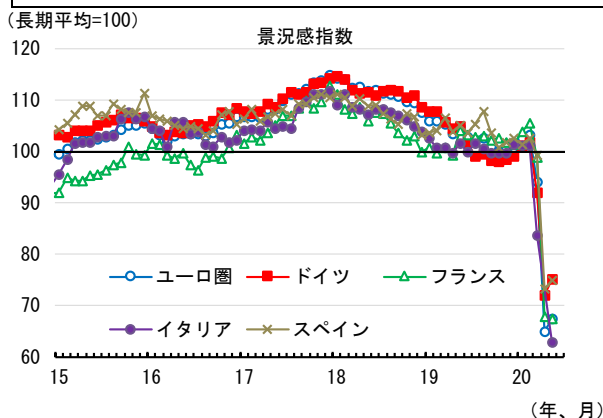
II. 今月のトピック

支持率低下に苦慮する英ジョンソン政権.....	p.7
-------------------------	-----

I. 景気概況

【ユーロ圏】～景気に底入れの兆し

- ユーロ圏景気に底入れの兆しがうかがえる。1～3月期の実質GDP（国内総生産）の前期比成長率は確定値で-3.6%（年率-13.6%）と腰折れした。しかし5月の景況感指数は67.5と前月（64.9）から小幅ながら上昇、景況感の底打ちをうかがわせる。国別に動きを見ると、ドイツとスペインが上昇した一方、フランスとイタリアで低下が続くなど温度差がある。とはいえ、翌6月の投資家センチメント指数は-17.3と2ヶ月連続で上昇しており、先行きの景気回復期待が広がっている。
- 企業部門では、4月のドイツの鉱工業生産が前月比-22.1%と3月（-11.0%）から減少幅はさらに拡大、非常に厳しい状態となっている。同月の製造業受注も同-25.8%と歴史的な減少幅を記録したが、製造業の景況感そのものは5月に底打ちしており、6月以降、生産指標は回復すると予想される。他方で非製造業に関しては、ユーロ圏のサービス業景況感指数は低下に歯止めがかからず、都市封鎖（ロックダウン）の余波などから業況の回復が遅れる見通しである。
- 家計部門では、4月の小売数量が前月比-11.7%と2ヶ月連続で10%を超える減少幅を記録した。消費の周辺環境を確認すると、同月の失業率は7.3%と前月から0.2%の上昇にとどまった。雇用情勢の悪化は統計上まだ限定的であるが、今後は大幅な増加を余儀なくされよう。また消費者物価も5月は前年比0.1%上昇と弱く、欧州中銀（ECB）は5月の理事会で非常時の資産買入を7,500億から1兆3,500億ユーロに増額した。



（出所）欧州委員会ECFIN、センチックス、欧州連合統計局（ユーロスタット）

○ユーロ圏の主要経済指標

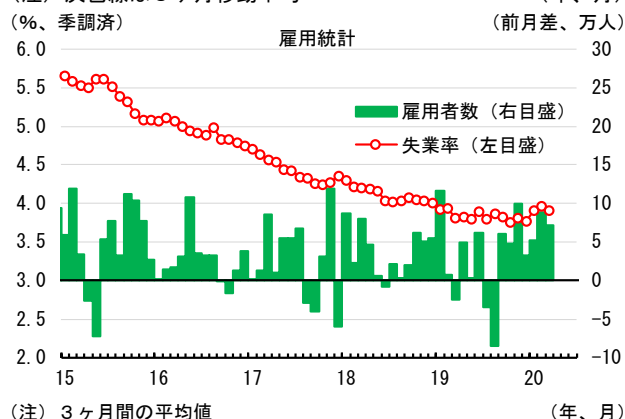
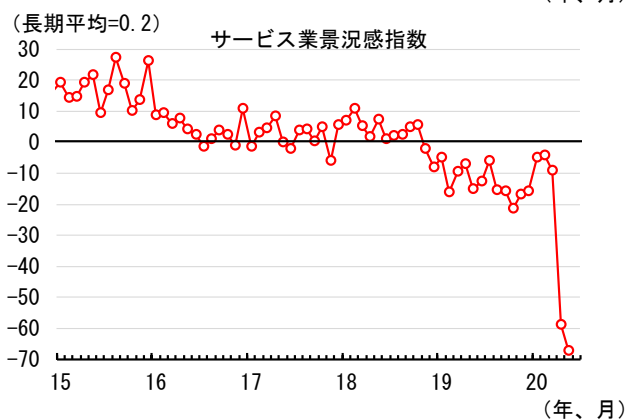
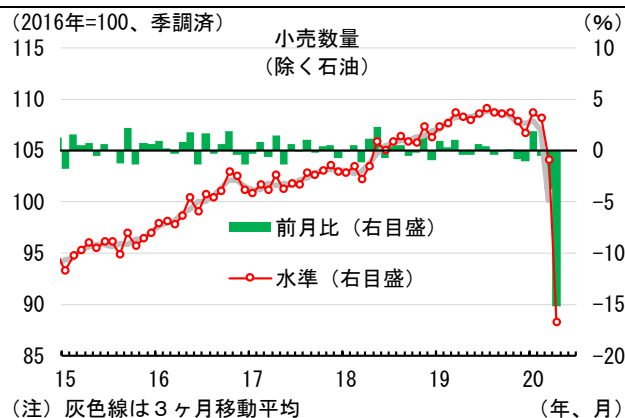
		2017	2018	2019	19/Ⅲ	19/Ⅳ	20/Ⅰ	20/1	20/2	20/3	20/4	20/5	
全体	実質GDP成長率（前期比、%）＊	2.5	1.9	1.2	0.3	0.1	-3.6	-	-	-	-	-	
	個人消費（寄与度、%ポイント）	0.9	0.8	0.7	0.2	0.1	-2.5	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.9	0.6	0.8	-1.1	1.1	-1.0	-	-	-	-	-	
	景況感指数（長期平均=100）	110.4	111.5	103.1	102.0	100.6	100.1	102.6	103.4	94.2	64.9	67.5	
	ドイツ	110.6	111.8	102.2	99.1	98.6	98.3	101.2	101.8	92.0	72.1	75.3	
	フランス	106.6	106.0	101.9	102.7	101.9	102.8	103.9	105.5	99.0	67.9	67.6	
	イタリア	107.1	107.6	100.7	100.6	100.3	95.4	101.3	101.3	83.7	-	63.0	
	スペイン	108.4	108.0	104.1	105.6	101.8	101.2	101.5	102.7	99.3	73.3	74.9	
	景気 企業部門	鉱工業生産（前期比、%）＊	3.0	0.7	-1.3	-0.5	-1.1	-3.3	1.9	-0.1	-11.3	-	-
		うち製造業（前期比、%）＊	3.2	1.0	-1.3	-0.5	-1.0	-3.3	2.1	0.0	-12.3	-	-
製造業受注（前期比、%）＊		7.0	3.4	-3.3	-1.3	-0.5	-3.0	2.8	-0.9	-12.0	-	-	
うちコア（前期比、%）＊		7.7	2.2	-4.3	-0.8	-1.1	-1.2	2.1	0.0	-9.0	-	-	
設備稼働率（%）		82.9	83.7	82.2	82.1	81.2	80.8	4～6月期は68.3となる見込み					
製造業景況感指数（平均=-4.1）		5.7	6.7	-5.1	-7.1	-9.2	-8.1	-7.0	-6.2	-11.2	-32.5	-27.5	
サービス業景況感指数（平均=7.1）		14.7	15.2	10.7	9.7	9.8	6.6	11.0	11.1	-2.3	-38.6	-43.6	
小売業景況感（平均=-6.5）		2.3	1.3	-0.4	0.1	-0.1	-3.0	-0.1	-0.2	-8.6	-30.1	-29.7	
建設支出（前期比、%）＊		2.8	1.7	1.9	-0.3	-0.4	-2.0	4.0	-0.5	-14.1	-	-	
建設業景況感（平均=-12.7）		-3.0	7.0	6.4	5.1	4.9	4.5	5.8	5.4	2.3	-16.1	-17.4	
家計部門	小売数量（前期比、%）＊	2.4	1.6	2.3	0.5	0.3	-2.8	0.8	0.7	-11.1	-11.7	-	
	新車販売台数（年率、万台、季調済）	1,098	1,110	1,129	1,147	1,142	832	1,024	1,035	437	241	-	
	消費者信頼感（平均=-11.1）	-5.4	-4.9	-7.1	-6.8	-7.6	-8.8	-8.1	-6.6	-11.6	-22.0	-18.8	
	住宅価格（前年比、%）	4.3	4.7	4.2	4.1	4.2	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-1.0	-0.5	-0.6	-0.8	-0.6	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	87.8	85.9	84.2	86.0	84.2	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	347.1	361.0	327.2	94.9	81.6	97.3	32.1	37.8	27.4	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	241.6	194.6	224.3	55.9	70.4	53.7	1.8	23.7	28.2	-	-	
	輸出（前年比、%）	7.2	4.2	2.8	3.1	2.2	-1.6	0.2	1.2	-6.2	-	-	
	輸入（前年比、%）	9.9	7.1	1.7	0.6	-1.7	-4.1	-0.4	-1.8	-10.0	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	9.1	8.2	7.6	7.5	7.4	7.2	7.3	7.2	7.1	7.3	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	-156.7	-128.1	-71.5	-8.7	-18.8	-38.5	-1.8	-28.4	-8.3	21.1	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	1.9	2.4	2.5	2.7	2.3	0.0	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	1.5	1.8	1.2	0.9	1.0	1.1	1.4	1.2	0.7	0.3	0.1	
	同コア（前年比、%）	1.0	1.0	1.1	0.9	1.2	1.1	1.1	1.2	1.0	0.9	0.9	
	生産者物価（前年比、%）	3.0	3.3	0.6	-0.7	-1.4	-1.8	-0.9	-1.5	-2.9	-4.8	-	
金融	M3（前年比、%）	4.5	3.9	5.6	5.7	5.6	6.2	5.3	5.8	7.5	8.3	0.0	
	銀行貸出（前年比、%）	1.6	2.9	3.1	3.2	3.1	3.3	2.9	2.9	4.1	4.0	-	
	政策金利（年利、%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%）	-0.33	-0.32	-0.36	-0.41	-0.39	-0.39	-0.39	-0.42	-0.36	-0.27	-0.31	
	ドイツ10年債金利（年利、%）	0.37	0.46	-0.21	-0.51	-0.36	-0.41	-0.27	-0.44	-0.53	-0.44	-0.51	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	-	3,383	3,436	3,459	3,653	3,439	3,758	3,735	2,824	2,840	2,909	
	ユーロ/円（期中値）	127.3	130.0	122.0	118.6	121.0	119.5	120.4	119.4	118.9	115.9	119.3	
	ユーロ/ドル（期中値）	1.14	1.18	1.12	1.10	1.11	1.10	1.11	1.10	1.10	1.09	1.11	

（注）＊のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国】～景気に底入れの兆し

- 英国景気に底入れの兆しがうかがえる。5月の景況感指数は61.7と3ヶ月連続で低下しており、景況感の悪化が続いている。しかし低下幅そのものは前月に比べると大幅に縮小しており、景気の悪化に底打ちの兆しが見て取れる。全国的な都市封鎖（ロックダウン）が部分的に緩和されたことなどが、景況感指数の低下幅が縮小することにつながった模様である。とはいえ感染拡大が深刻なため、ロックダウンの緩和は大陸に比べると遅れている。
- 企業部門では、5月の製造業景況感指数が-42.4と前月から3%ポイント近く上昇し、悪化が底入れした可能性がうかがえる。反面で、同月のサービス業景況感指数は-67.3と前月（-58.8%）から一段と低下、下げ幅そのものは縮小したとはいえ、英景気のけん引役である金融業に代表される非製造業は依然として厳しい。首都ロンドンのロックダウンが本格的に解除されても、海外との往来が復活しない限り非製造業の回復は限定的だろう。
- 家計部門では、4月の小売数量（除く石油）が前月比-15.2%と3月から下げ幅を大きく拡大、悪化は深刻である。また同月の新車販売台数（乗用車）も前年比-97.3%と、底割れ状態となった。消費の周辺環境を確認すると、3月の雇用統計（3ヶ月後方移動平均）では失業率が3.9%と前月から0.1%ポイント低下、雇用者数も前月差7.1万人増となったが、4月以降は厳しさを強めていくと予想される。
- 英中銀は6月18日に政策理事会を開催するが、既に政策金利の水準が0.1%と事実上のゼロ金利であるため、マイナス金利を導入するのではないかとという観測が出ている。



(出所) 欧州委員会ECFIN、英国統計局(ONS)

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp

○英国の主要経済指標

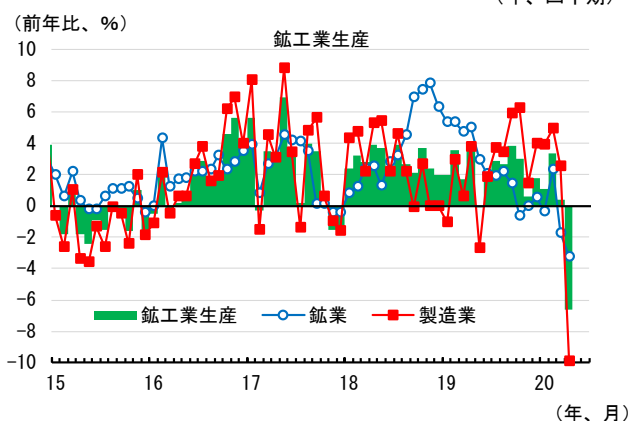
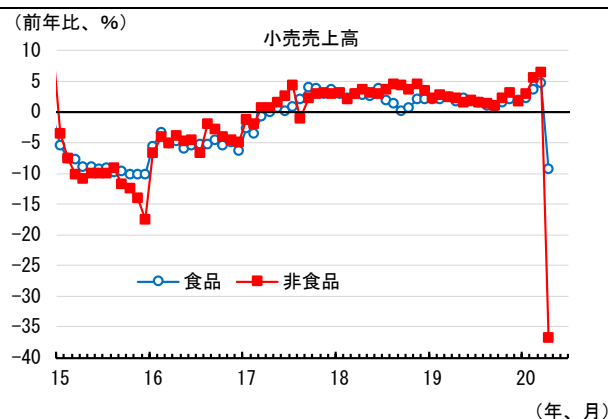
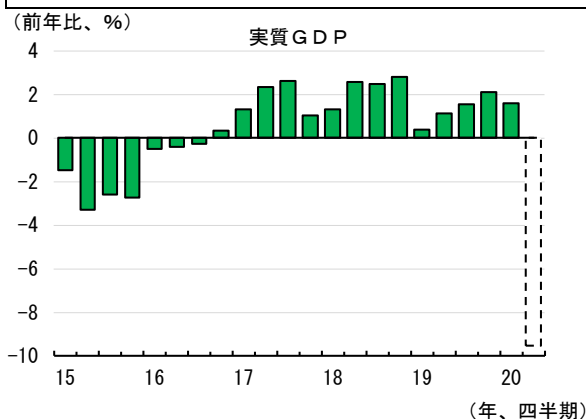
		2017	2018	2019	19/Ⅲ	19/Ⅳ	20/Ⅰ	20/1	20/2	20/3	20/4	20/5	
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、%）＊	1.9	1.3	1.4	0.5	0.0	-2.0	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	1.4	1.0	0.7	0.2	0.0	-1.1	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.3	0.0	0.1	0.1	-0.2	-0.2	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	108.4	106.8	93.9	90.9	88.6	92.7	90.7	95.5	92.0	62.4	61.7
	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）＊	0.6	-0.2	-0.5	-0.1	-0.7	-2.1	-0.1	-0.1	-4.2	-	-
		うち製造業（前期比、%）＊	0.8	-0.3	-0.7	-0.3	-1.1	-1.7	0.2	0.2	-4.6	-	-
		サービス業生産（前期比、%）＊	0.3	0.6	0.3	0.6	0.2	-1.9	0.2	0.0	-6.2	-	-
		設備稼働率（%）	82.9	81.7	80.6	79.0	81.5	79.2	4～6月期は55.1%となる見込み				
		設備投資（前期比、%）＊	1.0	-0.8	0.4	0.7	-0.5	0.0	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-6.3）	10.6	5.8	-11.0	-17.5	-18.5	-17.9	-19.5	-13.2	-21.0	-45.3	-42.4
		サービス業景況感指数（平均=0.2）	2.1	3.2	-13.0	-12.4	-17.9	-6.2	-4.9	-4.3	-9.3	-58.8	-67.3
		小売業景況感（平均=1.5）	-7.2	-6.8	-9.9	-9.4	-8.8	-7.0	-6.5	-6.2	-8.2	-22.7	-23.7
		建設支出（前期比、%）＊	0.4	0.0	0.4	0.8	-0.1	-2.6	0.2	-2.1	-5.9	-	-
		建設業景況感（平均=-14.6）	-4.2	-1.9	-	-7.0	-	-	-	-	-	-	-
	家計部門	小売数量（前期比、%）＊	0.3	0.8	0.4	0.5	-1.0	-1.5	1.2	-0.3	-5.2	-18.1	-
		除く石油（前期比、%）＊	0.2	0.8	0.3	0.5	-1.0	-0.7	1.9	-0.5	-3.8	-15.2	-
		新車販売台数（前年比、%）	-7.1	-1.8	-2.2	-1.5	-1.5	-18.2	-7.3	-2.9	-44.4	-97.3	-
		消費者信頼感指数（平均=-8.6）	-7.2	-6.8	-9.9	-9.4	-8.8	-7.0	-6.5	-6.2	-8.2	-22.7	-23.7
	住宅部門	イクラッド住宅着工件数（年率、万戸、季調済）	16.4	16.7	15.0	15.5	13.7	-	-	-	-	-	-
		実質新規建設（住宅）受注（前期比、%）＊	-0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		ネーションポイント住宅価格（前年比、%）	2.9	2.1	0.6	0.4	0.9	2.4	1.9	2.3	3.0	3.7	-
	政府部門	財政収支（10億ポンド）	6.6	2.3	10.9	3.4	-10.7	14.9	17.3	3.7	-6.1	-54.0	-
		公的純債務残高（対GDP比、%）	82.4	81.7	89.5	80.9	89.5	93.3	89.9	91.2	93.3	97.7	-
	国際収支	経常収支（10億ポンド）	-72.3	-82.9	-83.8	-19.9	-5.6	-	-	-	-	-	-
		貿易収支（10億ポンド）	-25.1	-29.8	-25.9	-3.2	8.0	-4.8	3.4	-1.5	-6.7	-	-
		輸出（前年比、%）	11.1	4.4	6.4	6.4	11.0	-2.4	9.1	-0.4	-16.0	-	-
		輸入（前年比、%）	9.3	4.9	5.7	4.5	-0.2	-11.3	-8.7	-9.7	-15.5	-	-
雇用賃金	失業率（%、季調済、3ヶ月平均）	4.4	4.1	3.8	3.8	3.8	3.9	3.9	4.0	3.9	-	-	
	雇用者数（前期差、万人、3ヶ月平均）	30.9	44.4	33.6	-5.8	18.0	21.1	5.1	8.8	7.1	-	-	
	名目週間平均賃金（前年比、%）	2.3	2.9	3.4	3.7	2.9	2.4	3.1	2.5	1.5	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.7	2.5	1.8	1.8	1.4	1.7	1.8	1.7	1.5	0.8	-	
	同コア（前年比、%）	2.4	2.1	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.6	1.4	-	
	生産者投入物価（前年比、%）	11.2	7.3	0.6	-1.0	-1.9	-0.5	1.6	-0.2	-3.1	-9.8	-	
	生産者産出物価（前年比、%）	3.4	2.9	1.6	1.6	0.7	0.6	1.0	0.5	0.3	-0.7	-	
金融	M3（前年比、%）	8.4	3.5	1.2	1.8	-0.3	4.1	1.0	3.0	8.5	8.6	-	
	国内向け銀行貸出（前年比、%）	4.8	3.8	3.8	4.5	2.9	5.5	2.3	5.3	8.9	7.9	-	
	政策金利（年利、%）	0.50	0.75	0.75	0.75	0.75	0.10	0.75	0.75	0.10	0.10	0.10	
	LIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.36	0.72	0.81	0.77	0.79	0.67	0.73	0.75	0.53	0.64	0.33	
	10年債平均金利（年利、%）	1.25	1.47	0.90	0.61	0.69	0.55	0.67	0.57	0.40	0.32	0.23	
	FT100指数（期中値、91/12/31=1,000）	7,378	7,357	7,278	7,359	7,324	6,871	7,558	7,313	5,742	5,729	5,956	
	ポンド/円（期中値）	144.6	147.4	139.3	132.3	139.9	139.5	142.7	142.8	133.1	133.7	131.9	
	ドル/ポンド（期中値）	1.29	1.34	1.28	1.23	1.29	1.28	1.31	1.30	1.24	1.24	1.23	

（注）＊のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）英国統計局（ONS）、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行（BOE）などの資料から作成。

【ロシア】～景気は急速に悪化している

- ロシア景気は急速に悪化している。1～3月期の実質GDP（国内総生産）は速報値で前年比+1.6%と、前期（同+2.1%）から伸びが鈍化した。4～6月期はコロナ禍で経済活動がさらに停滞していることから、経済発展省は実質GDPの前年比成長率が-9.5%と大幅なマイナスになると予測している。ロシアでは6月に入ってようやく首都モスクワで外出制限が解除されたことから、経済活動の立ち上がりが欧州諸国に比べると遅れる見通しである。
- 企業部門では、4月の鉱工業生産が前年比-6.6%と底割れした。内訳を見ると、製造業が同-9.9%と大幅なマイナスとなり、また鉱業も同-3.3%と減少幅を拡大させた。特に同月は天然ガスの生産量が前年比-16.4%と、前月（同-15.6%）からマイナス幅を拡大させた。一方で4月の原油・超軽質油生産量は前年比+0.5%と再びプラスに転じているが、これはサウジアラビアとの間でダンピング合戦を続けた結果であると考えられる。
- 家計部門では、4月の小売売上高が非食品関係を中心に前年比で2割強（-23.4%）も減少した。また同月の新車販売台数も前年比で7割強（-72.4%）減少した3.8万台と、極めて厳しい内容になった。一方、5月の消費者物価は前年比+3.0%と4月（同+3.1%）から上昇率がわずかながら低下した。
- ロシア中銀は前回4月の会合では政策金利を0.5%引き下げ、年5.50%とした。為替レートと物価が安定していることから、6月19日の会合でも追加利下げが視野に入る。



（出所）ロシア連邦統計局、ロシア中央銀行

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

（お問い合わせ）調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp

○ロシアの主要経済指標

		2017	2018	2019	19/Ⅲ	19/Ⅳ	20/Ⅰ	20/1	20/2	20/3	20/4	20/5		
景気	全体	実質GDP（前年比、%）	1.8	2.5	1.3	1.5	2.1	1.6	-	-	-	-	-	
		個人消費（寄与度、%ポイント）	3.7	3.3	2.5	1.3	1.3	-	-	-	-	-	-	
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	2.5	1.3	2.2	-0.2	0.8	-	-	-	-	-	-	
	企業部門	鉱工業生産（前年比、%）	2.3	2.9	2.3	3.1	1.8	1.6	1.1	3.3	0.4	-6.6	-	
		鉱業（前年比、%）	2.2	3.9	2.6	1.8	0.0	0.1	-0.4	2.3	-1.8	-3.3	-	
		製造業（前年比、%）	2.8	2.8	2.5	4.3	3.9	3.8	3.9	4.9	2.6	-9.9	-	
		電気ガス水道（前年比、%）	0.1	1.4	0.3	1.9	-0.9	-2.4	-4.7	-0.3	-2.2	-1.9	-	
		ウラル産原油価格（ドル/バレル）	53.1	69.8	63.7	61.3	62.1	48.4	61.7	54.2	29.2	18.2	31.0	
		鉱業信頼感指数（ポイント）	-0.2	0.8	-0.3	0.3	-3.3	-3.0	-3.0	-3.0	-3.0	-3.0	-5.0	-6.0
		製造業信頼感指数（ポイント）	-2.3	-3.4	-2.4	-1.7	-4.7	-2.3	-3.0	-2.0	-2.0	-2.0	-7.0	-9.0
		電気ガス水道信頼感指数（ポイント）	-1.7	-1.0	-3.0	-1.0	2.0	-4.3	-1.0	-5.0	-7.0	-10.0	-10.0	-
		建設支出（前年比、%）	-0.2	6.7	0.3	0.5	0.6	1.1	1.0	2.3	0.1	-2.3	-	-
		ビル竣工件数（前年比、%）	-23.5	21.1	46.7	27.5	10.0	-	-	-	-	-	-	-
	建設業景況感指数（ポイント）	-17.0	-22.3	-20.0	-19.0	-25.0	-15.0	-	-	-	-	-	-	
	家計部門	小売売上高（前年比、%）	1.2	2.8	1.6	1.2	2.1	4.3	2.6	4.6	5.6	-23.4	-	
		新車販売台数（万台）	159.6	180.1	176.0	44.3	48.8	38.3	10.2	11.9	16.2	3.9	-	
		消費者信頼感指数（ポイント）	-12.4	-11.7	-14.2	-12.9	-12.8	-10.5	-	-	-	-	-	
		住宅価格（前年比、%）	-3.6	2.5	7.2	8.1	6.6	7.1	-	-	-	-	-	
	政府部門	財政収支（兆ルーブル）	-1.3	3.0	2.1	1.4	-1.9	0.6	0.4	-0.3	0.6	0.3	-	
公的国内債務残高（兆ルーブル）		8.7	9.2	10.2	10.6	10.2	10.3	10.1	10.4	10.3	10.6	-		
国際収支	経常収支（10億ドル）	127.8	300.8	384.3	92.8	64.6	-	-	-	-	-	-		
	貿易収支（10億ドル）	130.3	211.1	179.0	41.5	44.9	35.8	14.7	10.7	10.5	-	-		
	輸出（前年比、%）	25.9	26.4	-5.6	-7.0	-8.7	-14.7	-5.1	-18.9	-20.2	-	-		
	輸入（前年比、%）	25.5	6.2	2.1	4.5	9.4	-0.1	3.1	1.5	-4.7	-	-		
	対外債務（対輸出比率、倍）	1.5	1.0	1.2	1.1	1.2	1.1	-	-	-	-	-		
賃金情勢・雇用	失業率（原系列、%）	5.2	4.8	4.6	4.4	4.6	4.6	4.7	4.6	4.7	5.8	-		
	失業者数（前期差、万人）	-11.9	-8.2	-0.2	-8.0	2.6	3.5	0.8	3.0	-0.3	58.4	-		
	名目賃金（前年比、%）	7.3	10.1	7.0	7.2	6.8	8.6	9.1	8.1	8.6	-	-		
	実質賃金（前年比、%）	3.5	7.0	2.7	2.8	4.5	6.0	6.5	5.7	5.9	-	-		
物価	消費者物価（前年比、%）	3.7	2.9	4.5	4.3	3.4	2.4	2.4	2.3	2.5	3.1	3.0		
	同コア（前年比、%）	3.5	2.5	4.2	4.2	3.4	2.6	2.7	2.4	2.6	2.9	2.9		
	生産者物価（前年比、%）	7.7	12.3	2.2	-1.0	-5.6	-1.9	0.2	-1.9	-4.0	-11.4	-		
金融	M3（前年比、%）	10.3	11.0	8.7	8.0	9.3	11.7	10.7	11.0	13.4	14.0	-		
	銀行貸出（前年比、%）	0.4	5.8	10.8	10.1	5.7	6.8	3.7	5.4	11.3	10.3	-		
	政策金利（期末値、%）	7.75	7.75	6.25	7.00	6.25	6.00	6.25	6.00	6.00	5.50	5.50		
	3ヶ月物銀行間金利（期中値、%）	8.2	6.8	6.8	6.8	5.9	5.4	5.3	5.2	5.7	5.2	4.8		
	10年債流通利回り（期中値、%）	7.9	8.0	7.6	7.3	6.6	6.6	6.3	6.2	7.3	6.6	5.8		
	R T S指数（期中値、ポイント）	1,098.8	1,172.2	1,326.2	1,329.1	1,470.1	1,277.1	1,517.1	1,299.7	1,014.4	1,125.0	1,219.8		
	100円/ルーブル（期中値）	52.0	56.8	59.3	60.2	58.6	61.0	56.4	58.2	68.4	69.3	67.6		
	ドル/ルーブル（期中値）	58.3	62.7	64.7	64.6	63.7	66.5	61.8	64.0	73.7	74.8	72.5		
	ユーロ/ルーブル（期中値）	65.9	74.0	72.4	71.8	70.5	73.3	68.6	69.9	81.5	81.2	79.0		
	外貨準備高（期末値、10億ドル）	432.7	468.5	554.4	530.9	554.4	563.5	562.3	570.4	563.5	566.0	566.1		

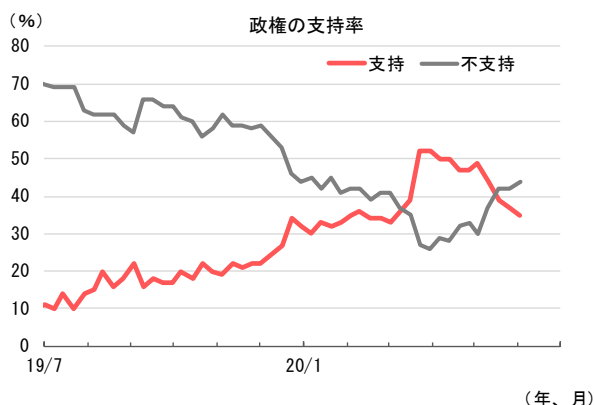
（出所）ロシア連邦統計局（Rosstat）、ロシア連邦中央銀行などの資料から作成。

II. 支持率低下に苦慮する英ジョンソン政権

(1) コロナ禍で支持率が浮き沈み

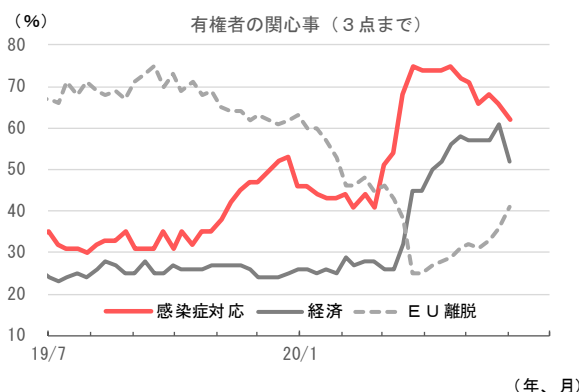
- 英国ではジョンソン政権の支持率の低下が著しい。ユーガブ社による最新の世論調査によれば、3月には50%を超えていたジョンソン政権に対する有権者の支持率（図表1）は、足元6月1～2日の調査で35%まで低下した。新型コロナウイルスの感染が拡大する過程でジョンソン政権が犯したいくつかの失態が支持率の低下をもたらした。
- 何よりも、首相のブレーンであるカミングス首席顧問が都市封鎖（ロックダウン）の最中に遠出した問題が、有権者の不評を買った。カミングス首席顧問は5月25日に会見を行い、子どもの世話を両親に託すために、3月下旬に中部の都市ダラムまで外出していたことを釈明したが、強気の態度で臨んだことが世論の反感につながった。
- その他にも、コフィ雇用・年金相による新型コロナ対応に関する舌禍（出演していたテレビ番組で対応の遅れを指摘された際、科学者に責任を転嫁する発言を行ったこと）などが、有権者の不信感を買うことになった。集団免疫路線を目指す過程で多数の死者が出たことに対する批判もまた、支持率の低下につながった模様である。
- 英国でも新型コロナの感染拡大は収束してきたが、足元で有権者の関心事項（図表2）は感染症対応から経済やEU（欧州連合）離脱（年内はEUの関税同盟にとどまる「移行期間」の扱いや英欧新通商協定の締結など）に移ってきた。疲弊した英経済をどう立て直すか、その際にEUとの関係をどうするのか、両者は密接にリンクしている。

図表1. 浮き沈みとなった政権の支持率



(出所) YouGov

図表2. 経済とEU離脱に関心が移る



(注) 3点までを複数回答、なお感染症対応は原資料ではhealth (出所) YouGov

(2) 第4ラウンドも予想通り決裂

- 本来なら英国は、6月中にEUとの間で新たな通商協定の大枠合意に達する予定であった。しかしながらコロナ禍は英欧の双方で深刻であり、交渉のスケジュールは全体的に後ズレした。6月第一週に行われた交渉の第4ラウンドでも英欧間の認識の隔たりは大きく、大方の予想通り協議は決裂、第5ラウンド（6月末か7月初を予定）に持ち越しとなった。

- ・ 英国のジョンソン首相とEUのフォンデアライエン欧州委員長は6月中にも会談を行う予定であり、ここで交渉が前進することを期待する声もある。とはいえ平等な競争条件の担保、漁業権アクセスの維持、司法権の管轄の範囲などの対立点は容易に折り合いがつくものではなく、仮に6月中に首脳会談が開催されたとしても交渉が前進する展望は描けない。
- ・ 保守党の支持者には引き続き根強い人気を誇るジョンソン首相は、彼らの手前もあってEUに対して移行期間の年内打ち切りを通告、早期の通商協定の妥結を要求するだろう。他方、図表3で示したように、移行期間を延長するべきだという声は残留派（≒労働党支持者）を中心に多く、産業界も基本的には移行期間の延長が好ましいというスタンスに立つ。
- ・ また図表4からは、ジョンソン政権のEU離脱問題への対応に対する有権者の不満が熾り始めたことが確認できる。離脱派の一部も政権の対応方針への不満を強めている模様だが、政権のスタンスは古参の保守党支持者に寄り添ったものであるため、より現実的な立場にある離脱派の中で、政権の過激な路線に疑問を持つ人たちが出始めた模様である。

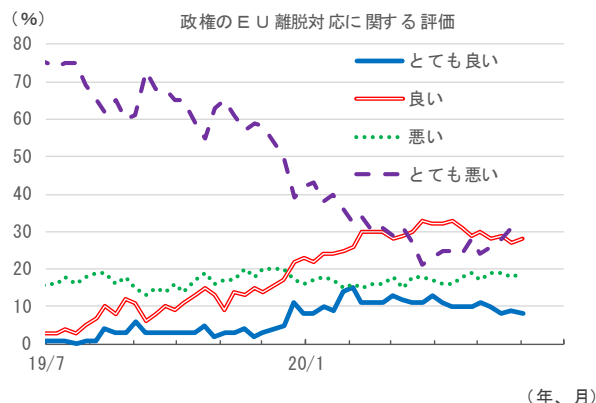
図表3. 移行期間の延長を求める世論

移行期間の延長をどう考えるか（5月15日公表）

	賛成	反対	不明
全体	43%	36%	20%
保守党支持者	25%	63%	11%
労働党支持者	60%	20%	1%
離脱派	18%	60%	14%
残留派	70%	13%	17%

（注）調査期間は4月下旬
（出所）YouGov

図表4. 政権のEU離脱対応に不満が熾り始める



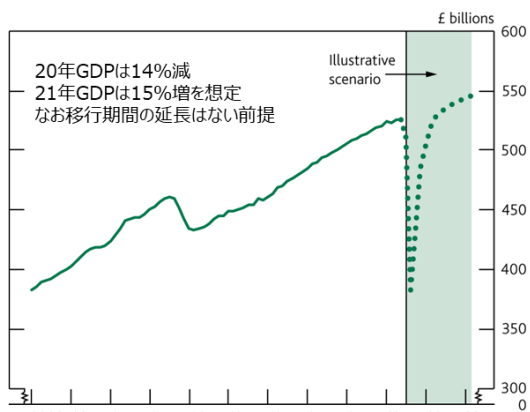
（出所）YouGov

（3）見通しの甘さが際立つ英国の政策当局

- ・ ジョンソン政権はこれまで一貫して、政策決定上の自主権の回復という政治的な成果を追求してきた。政治的な成果を達成しさえすれば、長期的に見れば経済的な成果も付いてくるはずだというのが、ジョンソン政権とその背後に立つ保守党の過激な古参議員たちの主張である。コロナ禍でもこうした考えはブレず、言い換えれば現実的な緊張感を欠いている。
- ・ 一例として、英中銀（イングランド銀行、BOE）が5月7日にリリースした『金融政策レポート』の中で示した景気回復シナリオを見てみたい。英中銀は2020年の実質経済成長率が14%減となるものの、21年には15%成長を達成するという典型的な「V字回復シナリオ」を提示しており、雇用についても同様の見方を示している（図表5と図表6）。

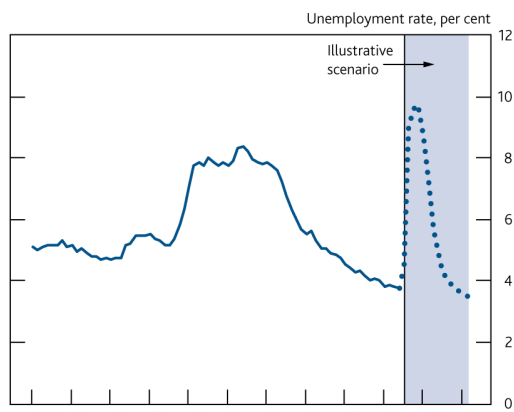
- ・ 英中銀の予測は移行期間が年内に打ち切られることを前提としている。英国が求めるカナダ型FTAを結べる展望はまず描き難く、WTO体系に則った貿易が開始されれば相応の経済ショックが英経済を襲うことになる。コロナ禍で経済が深刻なダメージを受けたにもかかわらず、英中銀の描く景気シナリオは、政権の意向を組んだ極めて楽観的な見方である。
- ・ 自らが定めた政治的な成果の達成に囚われるジョンソン政権は、経済的な側面を軽視しがちである。移行期間の終了まで約6ヶ月、この間に交渉の停滞を受けて移行期間の延長に向けた動きがなし崩し的に進むとみるが、起死回生を図るジョンソン政権がさらに態度を硬化させ、移行期間の打ち切りへと傾くリスクにも留意したい。

図表5. 移行期間打ち切りもGDPは「V字回復」



(出所) 英中銀『金融政策レポート』(2020年5月号) 図1. 2を転載(3頁)。

図表6. 失業率も急速な改善を見込む



(出所) 英中銀『金融政策レポート』(2020年5月号) 図1. 4を転載(8頁)。

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所: 三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL: 03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp